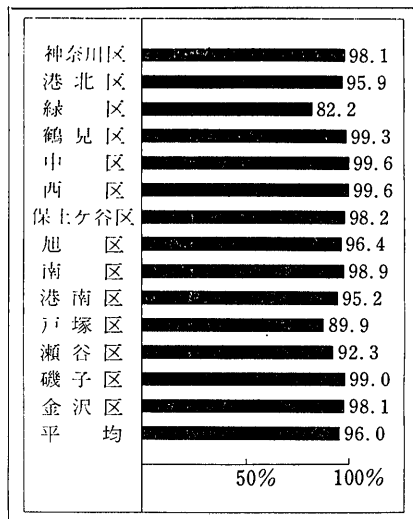


8 水道

一日一〇〇万トン配水

市は昭和三十八年度から九カ年計画で四十六年度を目標に、配水管および配水池を新設する配水施設整備事業をおこなっており、主に市中心部の給水不良地区の解消と、港北・戸塚など市周辺部の未給水地域への水道普及に努力してきた。三十八年の普及状況は九一・八パーセント、給水人口一四六万人であったが、工事が進むにつれ四十年九三・三パーセント、四十二年九三・八パーセントと急速に上昇した。四十四年の水道調査によると、普及状況は九六・〇パーセント、給水人口二〇五万三、八〇〇人、区別では中区と西区が最高で九九

図 2—20 区別給水普及率



注：昭和45年3月31日現在

・六パーセントとなっており、配水管があるにもかかわらず水道を使っていないところもあった。横浜市の一日最大配水量は四十年七七立方メートルであったが、四十一年八四立方メートル、四十二年八八立方メートル、四十三年九七立方メートルと年々上昇し、四十四年七月には一〇四立方メートルとなった。明治二十年計画給水人口七万人、計画給水量五、七二〇立方メートルから発足以来八三年目で一〇〇立方メートルの大台をこえたわけ

である。今後この傾向が続くものとして、一日最大配水量の伸びを年間約七万立方メートルとすれば、二〇〇万立方メートルを越えるのは一三〜一四年後と予想される。

四十四年度年間総給水量二億二、五〇〇万立方メートルのうち、家事用四七・四パーセント、業務用三九・一パーセント、公共用などその他が一三・五パーセントであった。(一戸一月あたりの平均使用水量としては家事用約二〇立方メートル、業務用約二〇〇立方メートルとなる)。これを収入からみると、家事用三七・八パーセント、業務用四六・四パーセントと家事用が少なくなっている。このことは四十三年四月水道料金の改訂をおこなったが、水道料金の独占的性格から基本料金を低額にし、家事用への負担を少なくするよう考慮した結果によるものである。

あらたな水源を求めて

現在、第七回拡張工事をすすめているが、この工事は第六回拡張工事と同じ地点の寒川からあらたに一日五〇万立方メートルを取水し、小雀浄水場をへて鶴見方面へ送水する計画である。この工事は相模川を高度に利用し、海に放流されてい

る水を神奈川県および横須賀市と共同して取水し給水にあてるもので、昭和四十六年度中には完成する予定である。

この結果、相模川の水はほとんど取りつくされることになるが、横浜の水は相模湖から三万立方メートル、道志川から一七万立方メートル、寒川から七五万九、〇〇〇立方メートル合計一三〇万九、〇〇〇立方メートルとなった。これだけの水も四十八年には使いつくされると推定されており、市としてはさらにあらたな水源の確保が必要になってきた。また、神奈川県・横須賀市および川崎市も首都圏の中で同様に水源確保が必要となっている。このため四十四年五月、県と三市が共同して「神奈川県内広域水道企業団」をつくり、県内最後の未開発河川である酒匂川の総合開発をおこない、

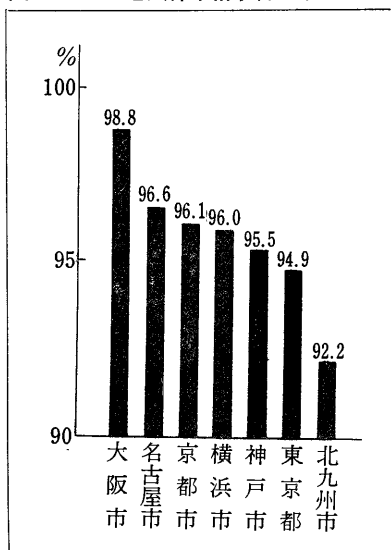
- (1) 水道用水の広域的有効利用をはかること
 - (2) 重複投資を避けること
 - (3) 合理的かつ相互融通のできる給水体制を確立すること
 - (4) 国の財政援助をはかること
 - (5) 将来における県外水源導入の素地を固めること。
- などを目標として、現在工事をしている。三市および県営水道の給水区域を対象に、一日最大計画給水量一四五万四、八

○立方メートル、計画目標五十年、総工事費一、七二〇億円をもって、ダム、取水施設、導水施設、浄水施設および送水施設の建設工事を施行することになっている。市はこのうち五六万二、八〇〇立方メートルを市内各所で受水し配水する。このためには、現在配水施設整備事業をおこなっているが、今後とも引き続き強力な水道施設の建設工事を必要とする。郊外では宅地化が進み、市街地では高層化されたビルが建ちならぶと水需要はさらに増大すると予想され、市および市議会においては県外からの水源導入について国および関係機関にたいし、強く働きかけている。

昭和五十年代の水資源

水需要がひっばくし、水資源の総合的な開発と利用の合理化がさげばれているが、東京都・千葉県・埼玉県および神奈川県における昭和五十〜六十年の生活用水、工業用水必要量は一日約四、〇〇〇万立方メートルと推定され、一、四七〇万立方メートルが不足するとされている。この不足量は現在の東京都上水道の三倍、横浜市上水道の一四倍にもなる膨大な水量で、これは首都圏地域の表流水および海水淡水化そのほ

図 2—21 七大都市給水普及率



かに求めなければならない。

表流水にあつてはおもな河川は開発可能限度まで高め、長期的見通しにたつて広域的に計画的に実施されなければならない。しかしながら水問題は歴史的な背景や関係地域間の利害関係が複雑で、その解決にあつてはダム建設にとまらないう水没地の福祉対策などもふくめて、総合的な地域開発計画の関連においっておこなう必要がある。これらは水資源開発の重要性を認識し、国家的見地からその推進がはからなければならない。

ならない。

海水から淡水をえるために、世界各国はすでに巨額の研究費をそそいでいる。国内においては製塩技術開発を調査研究している専売公社が早くから淡水化の技術をもっており、東京電力では四十一年鶴見火力発電所に実験用淡水化装置を設置している。市は四十二年西谷浄水場構内に水質試験所小型造水機を設置して、東京湾における海水の調査と造水機による生産水が飲料水として適するかという水質関係を中心とした調査研究をおこなった。

海水淡水化は技術的に解決しなければならぬ部分が多く、コストを下げるためにも技術研究の推進を強力におこなう必要がある。

9 道路

さらにひどくなる混雑

東名道路の横浜インターに近い亀甲山から横浜駅西口までは、数年前までは市営バスで四五分で行くことができた。最近は国道一六号線の混雑がひどく、普通の状態でも一時間三〇分、ひどいときには一時間五〇分ちかくもかかるようになった。

一六号線沿には、最近、大小さまざまな団地ができて、横浜都心部や東京方面へ通勤する人たちもふえてきたが、その大半は、やむなく途中で下車し、そこから五〇〇メートル離れている相模鉄道の鶴ヶ峯駅まで歩き、電車に乗り換えている。こうした現象はここだけではなく、市内のいたるところで交